

【登壇者等】

(登壇者)

- ・ 山田 尋志（社会福祉連携推進法人 リガーレ 代表理事）
 - ・ 山本 勝也（社会福祉連携推進法人 日の出医療福祉グループ 業務執行理事）
 - ・ 水野 敬生（社会福祉連携推進法人 一五戸共栄会 会長付き特別補佐兼スーパーバイザー）
 - ・ 橋本 正人（社会福祉連携推進法人 共創福祉ひだ 代表理事）
- (ファシリテーター)
- ・ 松原 由美（早稲田大学 人間科学学術院 人間科学部 教授）

【議事要旨】

トークテーマ1 公的な関係構築について

- ・ 令和5年度の調査結果では、社会福祉連携推進法人の設立理由やメリットとして、「公的な関係構築」「理事長等の顔を合わせての話し合い」「建設的な提案」「経営的な率直な話」「公的な関係構築」「理事長等の顔を合わせての話し合い」ができるということが挙げられている。その結果も踏まえ、社員法人間の関係性はどのような様子であるのか。また、なぜそのような関係性が実現できるのか。さらに、それによりどのような効果があるのか、一言ずつ伺いたい。（松原）
 - 社会福祉連携推進法人としての経験を踏まえてお答えする。1法人ではできないことがグループではできるようになっていることを大きな成果として感じており、この成果は経験しなければわからないと考える。厚生労働省には、社会福祉連携推進法人による成果について周知していただきたい。また、公的な関係構築については、理事会・社員総会・評議会の構成員による評価があるため、外部の方にさらされているような緊張感を常に感じながら考えるようになっている。（山田）
 - 社会福祉連携推進法人になると、社員法人間で、これまで緩い関係性の中で他の法人に対して他人事や競合他社のような意識を向けていたが、相手の法人のことを自分事として捉えるようになる。社員法人の経営状況について真剣に捉え、議論するようになり、互いに高め合えるようになっていると感じる。また、各法人で強み・弱みが異なるため、補完し合えているとも考える。福祉業界では昨今、虐待やハラスメント等の課題が共通してあるが、当該課題について、近い距離で真剣な話し合いができる場が増えてきているということが一つの成果である。（山本）
 - これまで緩やかな連携であったものが、共通理解のもとに社会福祉連携推進法人という公的な場にさらされるという状況になっている。そのため、効率化や利用者へのサービス提供の質向上につながっていると考える。（水野）
 - 他登壇者3名に同意する。弊社会福祉連携推進法人では立ち上げの背景として、数十年後の福祉の存続に向けて、地域全体で介護人材を確保して再配置していく必要があるという意識があった。連携推進法人が立ち上がってまだ1年となるが、職員の意識は変わっていない状況である。ある職員に再配置の連絡をした際には、当該職員から「左遷させられるのか」という言葉をもらったことがある。そのような状況の中で、新たな試みとしてバドミントン大会とその後の食事会を開催した。外国人人材を積極的に採用していく必要がある中で、外国人にも交流に参加いただいたことで、「外国人スタッフの印象が変わった」という言葉もいただいた。役員だ

けが連携し職員を置き去りにするのではなく、職員同士の連携も進んだのではないかと考えている。連携することで初めて可能になる取組も多いと考えている。今後は社会福祉連携推進法人と小規模法人のネットワーク化の組み合わせも視野に入れつつ、取り組んでいきたい。(橋本)

トークテーマ2 経費効率化について

- 社会福祉連携推進法人のメリットとして、経費効率化がよく挙げられているが、その点について伺いたい。(松原)
 - 連携するとどこの経費が削減されたのかについて聞かれることは多い。弊社会福祉連携推進法人では、オムツ等の排泄用具の共同購入を検討しており、その過程で各法人にて排泄ケアの質の比較やコストの過年度比較を行うようになった。排泄以外の事務用品についても同様であり、コストに対する意識付けが職員に対してできたという効果があると考える。(山田)
 - 紙オムツの共同購入によって、1年間で100万円削減できたという施設があった。各法人間で連携することにより、市場価格を把握できるというメリットもあったようだ。また、法人内研修において、社員法人の職員が講師をすることで、人事交流の側面から、違う視点の導入や緊張感を持った対応の実現などのメリットがあると考える。その他講師謝金の削減になっている側面もある。(山本)
 - 会費について、社員法人は1年間で240万円だが、賛助会員は月1万円である。(山本)
 - 経費を下げるだけでなく収入を上げていくことで、人件費率を下げる事になる。また、中間管理職の育成は費用が掛かるが、費用対効果としては大きいとも考えている。(水野)
 - 会費については入会金100万円、月10万円である。さまざまな事業規模の会員がいる中で、会費の設定について議論になったこともある。事務局に対する人件費等の負担をきちんと算出して会費は設定していきたい。また、厚生労働省からも事務局業務に対するインセンティブをいただきたい。(水野)
 - パソコン等の消耗品費の共同購入による経費削減もあるが、介護保険や障害福祉サービスを代行している中で、同じような内容を事務処理として実施している社会福祉法人もあると考えるため、事務作業についてアウトソーシングすることも経費削減につながると考える。(橋本)
 - 会費について、入会金10万円、年会費30万円として設定しており、行政の支援があって成り立っている。行政に頼らないことがコンセプトの社会福祉連携推進法人もあるようだが、弊社会福祉連携推進法人では、行政とも協力しながらないと社会福祉法人の運営も難しいと考えている。行政とともに地域の福祉について考えることは必要である。(橋本)

トークテーマ3 社会福祉連携推進法人の設立や運営にあたっての課題について

- 社会福祉連携推進法人の設立や運営にあたっての課題について伺いたい。(松原)
 - 設立にあたって、規則や定款を読み込むうえで、情報や知識を収集することに課題を感じた。(山田)
 - もともと一般社団法人だったため煩雑な手続きはなかったが、規程を合わせていくことに苦労した。また各報告書等の様式が異なっていることについて、前向きにどのように取り組んでい

くべきか協議できたと考えている。デメリットをメリットに変えていくという取組が重要である。(山本)

- 社会福祉法人の第一の目的である質の高いサービスの提供のために厚生労働省にご協力いただきたい。(水野)
- 人材確保をしたいという相談をしに労働局を訪ねたところ、社会福祉連携推進法人として取り組めること、取り組めないことがうまく整理できていないと言われた。職業安定法や人材紹介サービス業との関係性等について、国で整理していただきたい。(橋本)
- 組織を構成する要素として、共通目的、協働意識、コミュニケーションの3つがあるが、その要素を成立させるために、人間関係の質を良くすること、教育をすること、話し合う機会を設けることが重要だと、本イベントでは挙げられた。地域における社会福祉法人の存在意義は何なのか話し合うことによって、共通の目的意識を見出していただきたい。ぜひ社会福祉連携推進法人を活用しながら、1法人でできない強みを発揮し、地域で存在意義を発揮する法人になっていただきたい。(松原)

以上